



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3961 URL <https://www.silveregg.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）トーマス・アクイナス・フォーリー
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）フォーリー 淳子 TEL 06 (6386) 1931
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	627	△1.8	57	△5.3	57	△4.3	36	△7.0
2023年12月期中間期	638	—	60	—	60	—	39	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	12.38	12.36
2023年12月期中間期	13.32	13.30

（注）2022年12月期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社Silver Egg Technology Asia Limitedの重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2023年12月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,506	—	1,416	—	93.9	—
2023年12月期	1,505	—	1,377	—	91.5	—

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,414百万円 2023年12月期 1,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	3.4	100	4.3	100	4.7	69	17.4	23.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	2,966,942株	2023年12月期	2,966,942株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	85株	2023年12月期	42株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	2,966,872株	2023年12月期中間期	2,966,900株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示予定です。また、2024年8月16日にアナリスト向けの当該説明用の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「AIクラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ユーザー行動情報を分析して「いま」求められる情報を届ける、独自のAIマーケティング・サービスの開発及び提供を行っております。当社が提供する主力サービス「アイジェント（Aigent）」は、レコメンド市場において41%のシェアを占めております。

当中間会計期間における日本経済は、円安の進行や地政学リスクの高まり等の景気を下押しする懸念材料も多い一方で、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復等により緩やかな上昇傾向が続くことが期待されています。コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化や深刻化する人手不足に対応するため、企業や行政のデジタル化は必要不可欠なものとなりました。デジタル化はイノベーションの創発や生産性向上を促し、我が国の社会を変革していく原動力となっており、生成AIの出現によって変革のスピードは加速しております。当社が所属する情報通信サービス市場におきましては、国内SaaS市場は高い成長率を維持しており、DX市場は2030年度に8兆350億円（2023年度見込比4兆153億円増）（注1）、国内SaaS市場は2027年度に2兆990億円（2023年度見込比6,862億円増）（注2）の規模に達すると予想されており、当社が事業を展開している国内のEC市場規模拡大も継続しております。このような環境下において、AIクラウド型サービスのリーディングカンパニーとして当社が果たすべき役割は、重要性を増しています。

当社は、2024年度を事業拡大期と位置づけ、事業の収益構造の変革を事業目標に掲げております。当社のAI技術を軸に、既存事業の進化と、新しい領域での事業の展開を行い、二つの事業を両輪とした今後の力強い事業成長の足掛かりの実現に向けて、企業活動を行っております。

既存事業の進化においては、AIマーケティング・プラットフォーム化の強力な推進と、新アルゴリズムを搭載した新たなレコメンドサービスの開発に着手しております。

まず、当中間会計期間、当社は新しい販売戦略に沿って『アイジェント・レコメンドS』という製品の販売を開始いたしました。これはWebサイトに求められるレコメンド機能を、高精度でありながら、コンパクトかつ低価格にて提供する製品で、当社の対象とする市場の裾野を拡大してまいります。その他、新たなサービスの開発は順調に進んでおり、今年度新たなサービスのリリースも予定しております。

また、当社は「セキュリティ」を企業価値の一つとしてとらえており、国際水準を実現するセキュリティ体制及びセキュリティ品質向上への強化に向け、継続的な投資をしております。

新しい領域の事業においては、企業の人材採用に関する課題を解決する生成AIの開発プロジェクトを推進しており、現在米国IBM社のLLMを活用した開発を進めております。

これらの結果、当中間会計期間の営業収益につきましては627,121千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は57,426千円（前年同期比5.3%減）、経常利益は57,728千円（前年同期比4.3%減）、中間純利益は36,728千円（前年同期比7.0%減）となりました。

営業収益が期初の計画に対して48.2%とほぼ横ばいで推移する一方で、営業利益は期初の計画に対して57.4%と想定を上回るペースで改善しております。

なお、当社は、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

- （注）1. 「2024デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編/企業編」富士カメラ総研刊行
2. 「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」富士カメラ総研

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,178千円増加し、1,506,480千円となりました。主な内訳は、未収還付法人税等の減少36,224千円があった一方で、現金及び預金の増加42,074千円があったこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ37,829千円減少し、89,495千円となりました。主な内訳は、未払法人税等の増加13,802千円があった一方で、未払金の減少40,079千円及び賞与引当金の減少8,516千円があったこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ39,008千円増加し、1,416,984千円となりました。これは中間純利益の計上による利益剰余金の増加36,728千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,138,858千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、56,702千円（前年同期に得られた資金は33,843千円）となりました。主な内訳は、未払金の減少額40,079千円、賞与引当金の減少額8,516千円があった一方で、税引前中間純利益の計上額57,728千円、法人税等の還付額36,989千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、支出した資金は、14,568千円（前年同期に支出した資金は3,088千円）となりました。これは、差入保証金の差入による支出14,568千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、支出した資金は、59千円（前年同期は増減なし）となりました。これは、自己株式の取得による支出59千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,784	1,138,858
売掛金	190,036	194,028
前払費用	50,195	45,862
未収還付法人税等	36,224	—
その他	589	—
貸倒引当金	△199	△203
流動資産合計	1,373,631	1,378,546
固定資産		
有形固定資産	19,107	17,514
無形固定資産	61,607	49,311
投資その他の資産		
その他	51,604	61,458
貸倒引当金	△648	△350
投資その他の資産合計	50,955	61,107
固定資産合計	131,670	127,934
資産合計	1,505,302	1,506,480
負債の部		
流動負債		
未払金	87,419	47,340
未払費用	8,306	8,101
未払法人税等	—	13,802
未払消費税等	14,017	10,326
賞与引当金	8,516	—
その他	9,065	9,924
流動負債合計	127,325	89,495
負債合計	127,325	89,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,272	285,272
資本剰余金	270,035	270,035
利益剰余金	822,802	859,531
自己株式	△134	△193
株主資本合計	1,377,976	1,414,645
新株予約権	—	2,339
純資産合計	1,377,976	1,416,984
負債純資産合計	1,505,302	1,506,480

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	638,925	627,121
営業費用	578,299	569,694
営業利益	60,626	57,426
営業外収益		
受取利息	3	3
講演料等収入	—	100
還付加算金	1	207
その他	—	31
営業外収益合計	4	341
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	298	—
為替差損	—	39
営業外費用合計	298	39
経常利益	60,333	57,728
税引前中間純利益	60,333	57,728
法人税、住民税及び事業税	18,000	9,408
法人税等調整額	2,825	11,590
法人税等合計	20,826	20,999
中間純利益	39,506	36,728

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	60,333	57,728
減価償却費	14,785	13,888
株式報酬費用	—	2,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	391	△293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,150	△8,516
受取利息及び受取配当金	△3	△3
売上債権の増減額(△は増加)	6,546	△3,991
前払費用の増減額(△は増加)	△3,725	4,333
未払金の増減額(△は減少)	10,567	△40,079
未払費用の増減額(△は減少)	△2,421	△204
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,816	△3,690
その他	1,018	△1,034
小計	89,159	20,475
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の還付額	—	36,989
法人税等の支払額	△55,318	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,843	56,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,088	—
差入保証金の差入による支出	—	△14,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△14,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,755	42,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,182	1,096,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,051,938	1,138,858

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。